

社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会総合貸借対照表

〈一般・公益・収益会計〉 平成15年3月31日現在 (単位:円)

資産の部		負債・純資産の部	
流動資産	468,540,488	流動負債	98,387,162
現金	63,805	未払金	67,612,755
預貯金	448,469,612	預り金	26,980,927
未収金	14,348,357	前受金	3,793,480
前払金	5,658,714		
固定資産	9,791,584,183	固定負債	6,407,466,563
基本財産	2,125,290	長期借入金	5,893,060,000
他固定資産	9,789,458,893	退職給与引当金	510,587,563
		長期預り金	3,819,000
		基本金	2,125,290
		基本金	2,125,290
		基金	2,274,853,179
		ともしび基金	2,174,853,179
		民間社会福祉従事者福利厚生基金	100,000,000
		他の積立金	1,020,302,820
		次期繰越活動収支差額	456,989,657
資産合計	10,260,124,671	負債・純資産合計	10,260,124,671

〈生活福祉資金関連5会計〉

資産の部		負債・純財産の部	
流動資産	6,803,745,415	流動負債	12,668,281
預貯金	6,797,592,114	未払金	11,566,141
未収金	6,072,932	預り金	475,210
前払金	80,369	仮受金	626,930
固定資産	4,070,516,538	固定負債	10,826,207,067
運用財産	4,070,516,538	交付金	10,636,900,000
		△交付金	0
		県単交付金	427,476,000
		県単修学資金免除金	△237,955,100
		△県単交付金	△213,833
		基金	4,048,462,791
		運用財産基金	4,048,462,791
		積立金	△10,802,721,587
		繰越金	6,789,645,401
資産合計	10,874,261,953	負債・純財産合計	10,874,261,953

社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会財産目録

平成15年3月31日現在

資産の部	
流動資産	7,272,285,903円
現金	63,805円
預貯金	7,246,061,726円
前払金	5,739,083円
未収金	20,421,289円
固定資産	13,862,100,721円
基本財産	2,125,290円
他固定資産	13,859,975,431円
資産合計	21,134,386,624円
負債の部	
流動負債	111,055,443円
仮受金	626,930円
未払金	79,178,896円
預り金	27,456,137円
前受金	3,793,480円
固定負債	17,233,673,630円
交付金	10,636,900,000円
県単交付金	427,476,000円
県単修学資金免除金	△237,955,100円
△県単交付金	△213,833円
銀行借入金	5,893,060,000円
退職引当金	510,587,563円
長期預り金	3,819,000円
負債合計	17,344,729,073円
差引正味財産	3,789,657,551円

生活の自立を支援するために
 生活環境全体のバリアフリー化の普及を図るため、福祉用具・住宅改造相談並びに情報提供を行いました。人材育成面では、新たに介護支援専門員等の資質向上を目的とした「介護支援専門員等福祉用具アセスメント研修」のほか、福祉用具の学び方や自助具利用、住宅改造セミナーを実施しました。
 また、福祉用具等展示場に、障害者対応機器や体験コーナーを整備。IT支援に向けた推進会議の

福祉人材の確保と育成の推進
 かねがわ福祉人材研修センター
 開催やホームページ作成体験研修等を実施し、情報バリアフリーに向けた体制づくりに着手しました。
 経済的自立への支援である「生活福祉資金貸付事業」は、八百七十一件を貸付決定し、総額六億三千五百万円を貸付。生計中心者が失業した世帯を支援する「離職者支援資金」は、百九十五件を貸付決定し、貸付総額は二億九千九百

では、厳しい雇用情勢を鑑み、福祉の職場体験制度や短期雇用職員登録制度等の「緊急地域雇用対策特別事業」を実施。また、「中高年福祉職場体験研修」や「看護職者のための福祉施設就労促進セミナー」等を開催し就労支援に努めました。
 福祉従事者研修は二十五本実施。延べ一万四千人が受講されました。
 特に「介護支援専門員現任研修」では、基礎課程を居宅と施設に分けて実施。新たに専門課程を設けるなど、資質向上に向け研修の充実を図りました。また、ホームページサービス関係者の研修として、現場のホームヘルパーの指導にあたるサービスマン提供責任者を対象に、演習中心の研修を実施しました。

法人の基盤強化・質の向上
 福祉サービスの質の向上に向け、「福祉サービスマン第三者評価の仕組み検討委員会」を設置し、基本指針をまとめるとともに、「評価機関設置準備委員会」により、具体的な評価項目等の検討や評価調査者の養成研修等を実施しました。
 福祉施設経営法人への支援では、七法人に対し、会計組織の指導を行う「自主監査事業」を実施。併せて、国の総合規制改革会議等で社会福祉法人のあり方が問われる中、本会経営者部会において今後の経営体制整備や課題解決に向け研修を実施しました。

(企画課)